



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

東

上場会社名 株式会社フライヤー

上場取引所

コード番号 323A

URL <https://www.flierinc.com>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 大賀 康史

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 望月 剛

（TEL） 03(6212)5115

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	488	6.7	20	—	19	—	17	—
2025年2月期中間期	458	—	△20	—	△17	—	△18	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	5.21	5.07
2025年2月期中間期	△5.94	—

（注）1. 2024年2月期中間期は中間財務諸表を作成していないため、2025年2月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年2月期中間期の1株当たり中期純利益については、当社は2024年10月11日付で全ての優先種類株式を普通株式に転換し、同月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

3. 2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	674	307	45.4
2025年2月期	591	226	38.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 305百万円 2025年2月期 226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,120	18.1	100	—	99	—	98	793.1	28.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	3,417,260株	2025年2月期	3,318,760株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	—株	2025年2月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	3,403,189株	2025年2月期中間期	3,043,760株

(注) 当社は2024年9月25日の取締役会決議に基づき、2024年10月16日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間は海外における戦争に伴う混乱、及び金利上昇による市況の変化などのため、依然として不透明かつ不安定な状況にありました。情報通信業界におきましては、事業構造を革新するDX化や生成AIの発展などのトレンドから、インターネットを通じたサービスを活用するSaaS(Software as a Service)の市場成長が継続しています。これに加えて、人的資本経営の取り組みの強化も上場企業を中心に継続しており、人材育成への投資が促される環境下ではありましたが、一部の顧客において投資計画の見直しや選別が慎重になる傾向も見られました。このような事業環境のもと、当社はエンタープライズ向け事業を中心に事業活動を推進しましたが、結果として、売上は前年同期に比べ穏やかな推移となりました。

エンタープライズ事業セグメント：前四半期に引き続き、人材育成及び人的資本経営のニーズがより強い従業員500名以上の大企業を最重点領域と位置づけ、営業費用を投下するとともに、中小企業向けにおいても、販売プロセスの見直し及び改善に継続して取り組み、継続的成長に向けた準備を着実に実行いたしました。また、大企業向けの利用用途や全社導入に対応可能な機能拡充を順次行い、サービス基盤の整備を行っております。このような背景から、当中間会計期間におけるセグメント売上高は354,816千円（前年同期比13.84%増）、セグメント利益は160,373千円（前年同期比34.71%増）となっております。

コンシューマ事業セグメント：社会人の学び直し（リスキリング）や効率的な学習（タイムパフォーマンス）に対するニーズのトレンドが継続する中、当事業セグメントでは顧客満足度の向上と新しい収益源の育成を推進いたしました。前者においては、主要サービスである「flier」の機能改修を重ねることで学習体験の質の向上に努め、後者においては前事業年度より推進しているYouTubeを介した広告事業に引き続き注力いたしました。このような背景から、当中間会計期間におけるセグメント売上高は133,914千円（前年同期比8.62%減）、セグメント利益は53,937千円（前年同期比4.71%減）となっております。

前述の活動の結果、当中間会計期間の売上高は488,730千円（前年同期比6.66%増）となりました。前事業年度に注力したエンジニアの開発効率の改善やコンテンツ編集体制の効率化の成果により、費用増加を抑制し、売上原価は97,342千円（前年同期比0.80%増）、売上総利益は391,388千円（前年同期比8.22%増）となっております。

また、事業拡大を実現しながら、広告に依存しない再現性の高い事業成長体制や業務プロセスを整えることに注力し、広告等のマーケティング投資を抑制した結果、販売費及び一般管理費は371,339千円（前年同期比2.78%減）、営業利益は20,049千円（前年同期は20,304千円の営業損失）、経常利益は19,219千円（前年同期は17,816千円の経常損失）、中間純利益は17,731千円（前年同期は18,081千円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は584,188千円となり、前事業年度末に比べ76,723千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が71,558千円、前払費用が6,029千円増加した一方、売掛金が1,976千円減少したことによるものであります。固定資産は90,202千円となり、前事業年度末に比べ6,382千円増加いたしました。この結果、総資産は674,390千円となり、前事業年度末に比べ83,105千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は254,112千円となり前事業年度末に比べ5,326千円増加いたしました。これは主に契約負債が15,343千円増加した一方、未払消費税等が11,204千円減少したことによるものであります。固定負債は113,000千円となり前事業年度末に比べ3,000千円減少いたしました。これは長期借入金が減少したことによるものであります。この結果、負債は367,112千円となり、前事業年度末に比べ2,326千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は307,278千円となり、前事業年度末に比べ80,779千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,810千円ずつ、利益剰余金が17,731千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は497,471千円と前事業年度末と比べ71,558千円の増加となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30,093千円(前年同期は36,560千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益19,219千円の計上、契約負債が15,343千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,683千円(前年同期は542千円の獲得)となりました。これは主に、オフィス改装に伴う有形固定資産の取得による支出8,683千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は50,148千円(前年同期は40,832千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入60,955千円の一方、長期借入金の返済による支出6,674千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、期初時点の見通しから変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,913	497,471
売掛金	55,986	54,010
前払費用	25,517	31,546
その他	376	1,330
貸倒引当金	△329	△170
流動資産合計	507,464	584,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,158	41,446
減価償却累計額	△8,945	△10,562
建物(純額)	25,212	30,884
工具、器具及び備品	19,658	21,053
減価償却累計額	△10,924	△11,853
減損損失累計額	△1,712	△1,712
工具、器具及び備品(純額)	7,021	7,488
有形固定資産合計	32,233	38,372
投資その他の資産		
敷金	39,742	39,036
長期前払費用	413	295
繰延税金資産	11,430	12,498
投資その他の資産合計	51,586	51,830
固定資産合計	83,820	90,202
資産合計	591,285	674,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	142	842
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	10,174	6,500
未払金	28,556	31,603
未払費用	6,812	8,293
未払法人税等	9,104	8,403
未払消費税等	24,889	13,685
契約負債	94,529	109,872
預り金	3,074	5,060
賞与引当金	20,043	19,122
その他	1,459	729
流動負債合計	248,786	254,112
固定負債		
長期借入金	116,000	113,000
固定負債合計	116,000	113,000
負債合計	364,786	367,112

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,805	614,616
資本剰余金	562,805	593,616
利益剰余金	△920,112	△902,381
株主資本合計	226,499	305,852
新株予約権	-	1,426
純資産合計	226,499	307,278
負債純資産合計	591,285	674,390

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	458,221	488,730
売上原価	96,572	97,342
売上総利益	361,648	391,388
販売費及び一般管理費	381,952	371,339
営業利益又は営業損失(△)	△20,304	20,049
営業外収益		
受取利息	21	404
ポイント還元収入	239	202
助成金収入	3,200	-
その他	263	-
営業外収益合計	3,725	607
営業外費用		
支払利息	1,237	766
株式交付費	-	665
その他	-	4
営業外費用合計	1,237	1,436
経常利益又は経常損失(△)	△17,816	19,219
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△17,816	19,219
法人税、住民税及び事業税	265	2,555
法人税等調整額	-	△1,067
法人税等合計	265	1,488
中間純利益又は中間純損失(△)	△18,081	17,731

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△17,816	19,219
減価償却費	2,830	2,544
敷金償却	706	706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,071	△920
受取利息及び受取配当金	△21	△404
助成金収入	△3,200	-
支払利息	1,237	766
売上債権の増減額(△は増加)	△1,570	1,976
契約負債の増減額(△は減少)	49,188	15,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△98	699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,859	△11,204
未払金の増減額(△は減少)	18,430	8,075
その他	△5,942	△3,879
小計	35,020	32,763
利息及び配当金の受取額	21	404
助成金の受取額	3,200	-
利息の支払額	△1,151	△641
法人税等の支払額	△530	△2,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,560	30,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208	△8,683
敷金及び保証金の回収による収入	750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,832	△6,674
株式の発行による収入	-	60,955
上場関連費用の支出	-	△5,028
新株予約権の発行による収入	-	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,832	50,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,729	71,558
現金及び現金同等物の期首残高	269,369	425,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	265,640	497,471

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2025年3月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバークラウドメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式98,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,810千円増加し、当中間会計期間末において資本金が614,616千円、資本剰余金が593,616千円となっております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント還元収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間損益計算書の組替えを行っております。なお、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた503千円は、「ポイント還元収入」239千円、「その他」263千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間損益計算書 計上額(注2)
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	311,677	146,544	458,221	—	458,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	311,677	146,544	458,221	—	458,221
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	119,049	56,600	175,650	△195,954	△20,304

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間損益計算書 計上額(注2)
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,816	133,914	488,730	—	488,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	354,816	133,914	488,730	—	488,730
セグメント利益	160,373	53,937	214,310	△194,261	20,049

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月15日付けで、株式会社AISStepの発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年9月1日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社AISStep

事業の内容 オンラインAI研修事業

② 企業結合を行なった主な理由

当社は「あらゆる「人」と「組織」が成長し、可能性がひらかれるプロダクトをつくる」というビジョンのもと、1冊10分で読める本の要約サービスを主力事業とし、法人向けの人材育成サービス、個人向けの自己研鑽サービスを展開しております。今後、当社は既存サービスを通じて構築した法人顧客、特に人材育成部門との豊富なネットワークおよび個人会員網を活用し、より幅広く充実した人材育成・自己研鑽に資するサービス・プロダクトを提供していきたいと考えています。

株式会社AISStepは、AIワーカー養成講座『AISStep』の開発・提供を行っています。このサービスは、未経験から最短1か月で副業・フリーランスデビューを目指すことのできる次世代フリーランスの養成講座として、研修とコーチングを一つのプログラムで提供し、案件の獲得から実行までを支援します。

昨今、生成AI技術の急速な進化と普及を背景に、ビジネス環境は大きな転換期を迎えています。日本の生成AI市場だけでも2030年には1兆7,774億円に達すると予測(注)されていることから、事業への戦略的な導入はもはや選択肢ではなく必須と言えます。このような状況下において、企業価値の向上を実現するために、AIのポテンシャルを最大限に引き出し、日常業務を高品質で効率化し、新たな事業モデルを構想・実行できる先駆的な人材が求められています。

本件株式の取得により株式会社AISStepを当社グループに迎えることで、生成AI領域への本格的な参入を進めてまいります。まずコンシューマ事業セグメント(BtoC事業)において、個人向けの生成AI活用研修を主力事業としていくべく、株式会社AISStep単独の成長に加え、当社が有する累計126万人の会員顧客網を活用することで成長の加速を実現していきたいと考えております。また、エンタープライズ事業セグメント(BtoB事業)においては、当社が『flier business』等の法人向け人材育成サービスの提供により構築してきた顧客ネットワークを通じて、法人顧客向けにも生成AI研修を展開していくことでより大きなシナジーが創出できるものと考えております。

(注) 電子情報技術産業協会(JEITA)「生成AI市場の国内需要額見通し」(2023年12月発表)

③ 企業結合日

2025年9月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200百万円
取得原価		200百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等
7百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。